

## 関東大震災 100 年特集 企画のご挨拶

100th anniversary of the Great Kanto Earthquake: Foreword

紀要編集・論文審査委員会

Bulletin editorial and dissertation review committee

---

2023年(令和5年)は、関東大震災(1923年(大正12年)9月1日11時58分)発生から100年である。

そこで、防災拠点大学を謳う国士館大学の附置 防災・救急救助総合研究所の紀要である本誌は、本号をもって特集を組むこととした。

当時と現在を比較すると、「この100年で建物の耐震性などハード面の整備が進んだが、木造住宅の密集地域は依然残る。高層マンションの増加や、高齢化も進み、新たな課題が浮き彫りになった。」(『新潟日報』2023年(令和5年)9月2日朝刊一面)とみられている。

すなわち、木造住宅の密集地域は課題として残り、高層化と高齢化が新たな課題だというのである。新たな課題に、情報化社会の進展を付加することは、衆目の一致するところであろう。

これまでに、本誌の特集や掲載の論考は、次のことに取り組んできた。高齢者は災害弱者であり、防災シンポジウム第5回「災害時における災害弱者に対する支援方策」(本誌第2号(2016年))である。同第7回 創立100周年記念シンポジウム(第2弾)「東京直下型地震に対する備え—木造密集地域における建築構造物の在り方と大学機関の役割—」(同第4号(2018年))では、まさに木造住宅密集地域(木密地域)の課題に取り組んだ。これに、同第9回「地域の防災力を高めるには」(同第5号(2019年))を付け加えることもできるだろう。

論考には、萱沼実、田中秀治、匂坂量、他「高齢者による心停止通報に関するコミュニケーション特性の分析」(同第7号(2021年))がある。

さて、小滝晃は、東日本大震災(2011年(平成23年)3月11日14時46分)発生当時の内閣府防災担当総括参事官であり、これまで、木密地域の課題にも取り組み、当該防災シンポジウムの演者等であったが、本稿「巨大地震とタワーマンションの安全性」では、マンション高層化の問題を考察した。「タワーマンションについては、『在宅避難』を想定した上での自助・共助の取り組みが重要であり、そのための自主防災の取り組みが不可欠である」と、主張している。

防災・救急救助シンポジウム「関東大震災から100年 — 次の震災時に情報をどう防災に活かすか —」では、まず、河田恵昭が、基調講演を行い、災害の「相転移(そうてんい)」をキーワードとした河田ワールドを展開した。

災害は、或る閾値(いきち)を超えると、突然 < 巨大災害 > に「相転移」する。これは、証明されたものである。したがって、「相転移」が起きなければ、あるいは、起きなければ、一般災害だと言う。

また、「相転移」の原因を発見できれば、事前対策が可能だと主張している。その発言や主張につき、聞いたり、読んだりすると、かたずをのむ思いがするのは、紀要編集・論文審査委員会の我々だけではないであろう。

次に、パネルディスカッションでは、山崎 登がコーディネーターとなり、情報化社会の進展の中で、「関東大震災から100年、次の震災時に情報をどう防災に活かすか」が、多方面から議論された。

流言(りゅうげん)を大きく取り上げた関谷直也は、このように指摘する。社会的に悪影響を与えるような噂である流言は、ネットやメディアが変わったとしても、人の心理が変わらない限り、状況は、関東大震災が発生した当時と何も変わらない、と指摘している。

停波は死を意味し、放送にこだわらず、あらゆるネットワークを使って情報を出し続け、伝え続けることが、放送局の使命だと、福島隆史は言う。

現在の自衛隊では、情報の活動数は少ないが、初動において4割ぐらいが、航空系の部隊が空から偵察して情報を入手し提供する。消防、警察に対し、自衛隊は活動が長期間の傾向がある。基盤的防災情報流通ネットワーク(SIP4D)において、情報を、如何に高度に利活用し、分析するかが課題だ、と中林啓修は主張する。

山中麗子は、消防が役割りを果たすには、火災の発生場所・状況や、延焼状況、人命危険などの正確な情報が必要であり、消防機関や消防団に加えて、阪神・淡路大震災(1995年(平成7年)1月17日5時46分)発生以降は、災害時支援ボランティアが制度化され、また、地域の防災リーダー(市民消防隊)などの態勢づくりが進んでいると強調し、防災士会の課題と対処も話した。

これらを受けて、フロアも含め、活発な議論がなされた。

特集を組むに当たり、関係各位の力量と誠意に、記して謝意を表します。

紀要編集・論文審査委員会